



2026年5月期
決算説明資料

2026年7月9日

2026年5月期 実績

- ✓ 2026年2月に発生した中東情勢影響により、主原料となるアルミ地金価格が想定を大きく超えて上昇。アルミ地金価格の原価影響が大きい建材事業において、事業全体の減損約162億円を計上
- ✓ 成長投資として自動車分野の軽量化ニーズ獲得を目指した、新湊東工場での専用ラインが計画通り稼働（投資額約100億円）
- ✓ 欧州子会社で進めた構造改革は計画通り進捗。削減人員数は230名（2027年5月期における構造改革による効果額約25億円）
- ✓ 資産の効率化に向けた国内の固定資産および投資有価証券の売却を推進

2027年5月期 業績予想

- ✓ 中期経営計画の目標に対し、建設市場停滞による物量減少や中東情勢を受けてアルミ地金価格の前提が上昇。さらに様々なコスト増を見込んだことから、国内外で継続してきた収益構造改革の効果では補えず、2027年5月期業績予想は中期経営計画比で約30億円の営業減益となり全事業で計画未達となる見込み
- ✓ 国内外の収益改善効果により2026年5月期比で約24億円の営業利益改善を見込む
- ✓ 引き続き資産の効率化に向けた資産売却を推進

2026年5月期 実績 前期比 減収増益

- ✓ 売上高は、価格改定や国際事業における為替影響、アルミ地金市況に連動した売上の増加があったものの、国内外における販売量回復の遅れなどにより、約18億円の減収
- ✓ 営業利益は、販売量の減少やアルミ地金および諸資材の価格上昇、投資に伴う償却費負担の増加などの影響があったものの、価格改定や国内外でのコスト削減効果などにより前年並み
- ✓ 建材事業に係る固定資産の減損損失約162億円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失約134億円を計上

12ヵ月累計（2025年6月～2026年5月）

	2026/5期 実績	2025/5期 実績	前期比		2026/5期 見直計画	見直計画比	
			増減額	%		増減額	%
売上高	3,575	3,594	▲ 18	▲ 0.5%	3,550	+ 25	+ 0.7%
営業利益	15	15	+ 0	+ 0.1%	10	+ 5	+ 54.6%
営業利益率	0.4%	0.4%	-	0.0p	0.3%	-	+ 0.1p
経常利益	8	9	▲ 0	▲ 6.6%	1	+ 7	+ 782.2%
親会社株主に帰属する 当期純損失	▲ 134	▲ 23	▲ 111	-	20	▲ 154	-

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

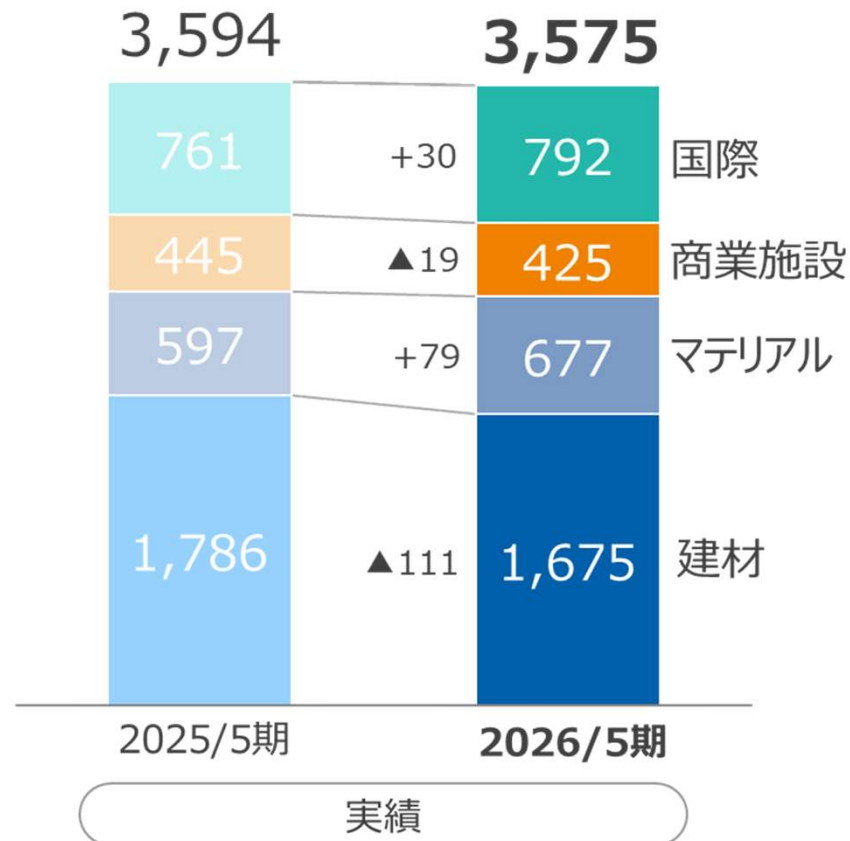
配当

1株当たり 中間配当 12.5円
 期末配当 12.5円（予定）

売上高

3,575 億円

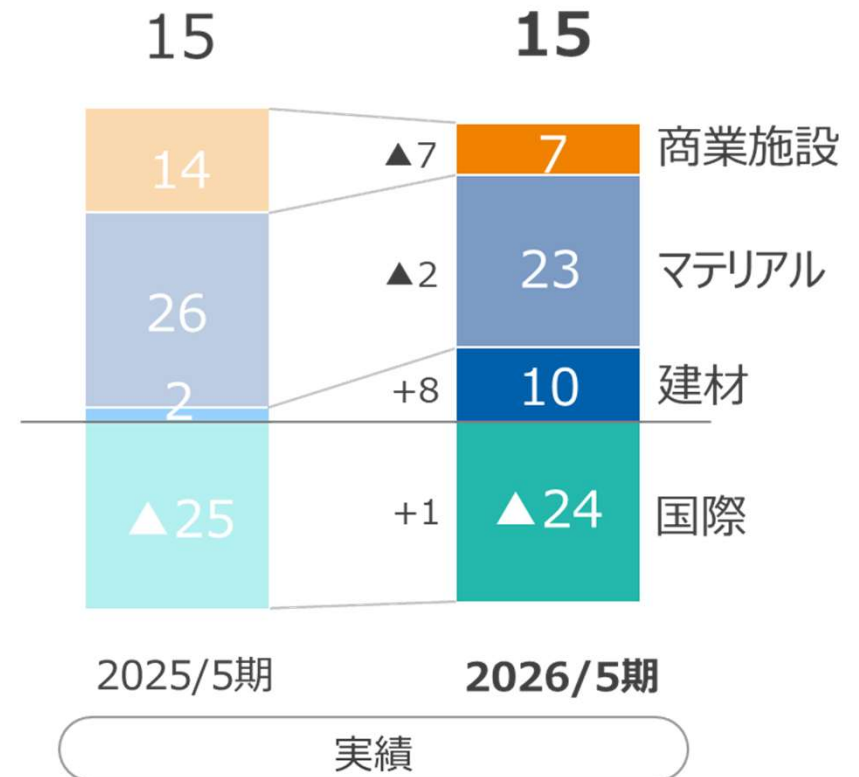
前期比 ▲ 18 億円
(▲ 0.5%)



営業利益

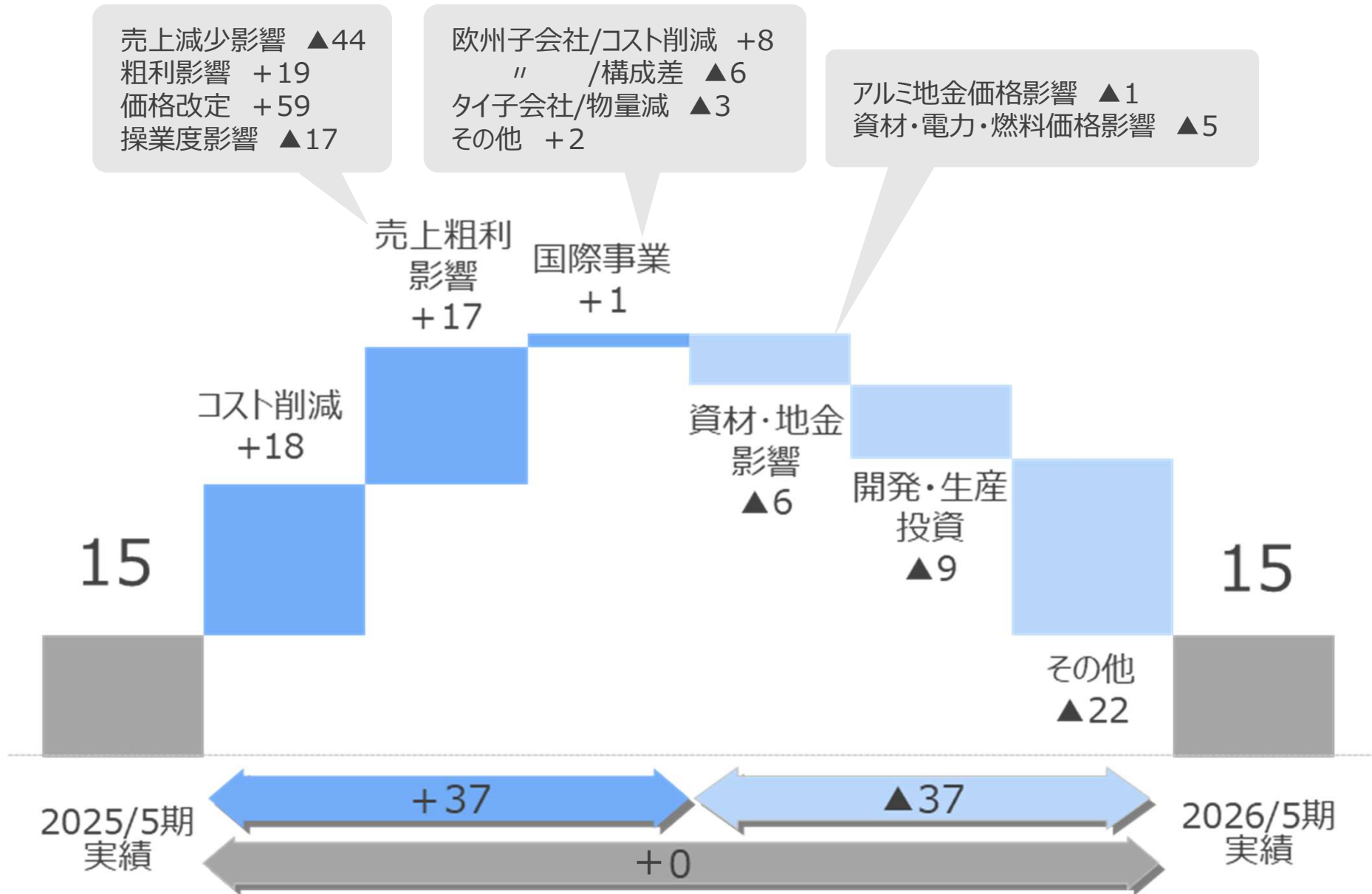
15 億円

前期比 + 0 億円
(+ 0.1%)



※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

2026/5期 営業利益 増減要因 (前期比)

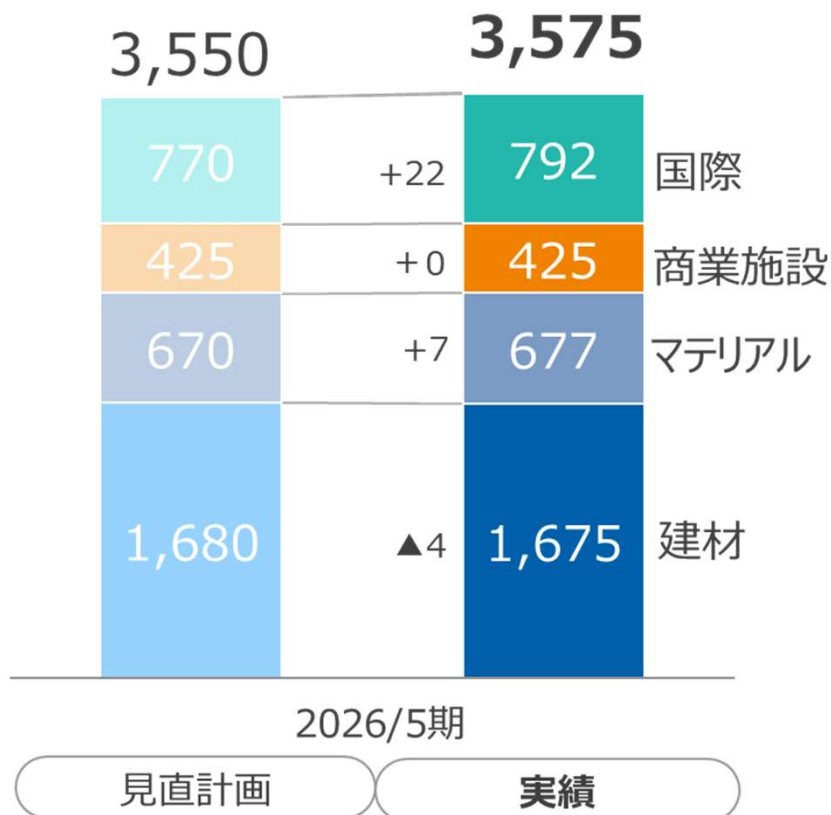


※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

3,575 億円

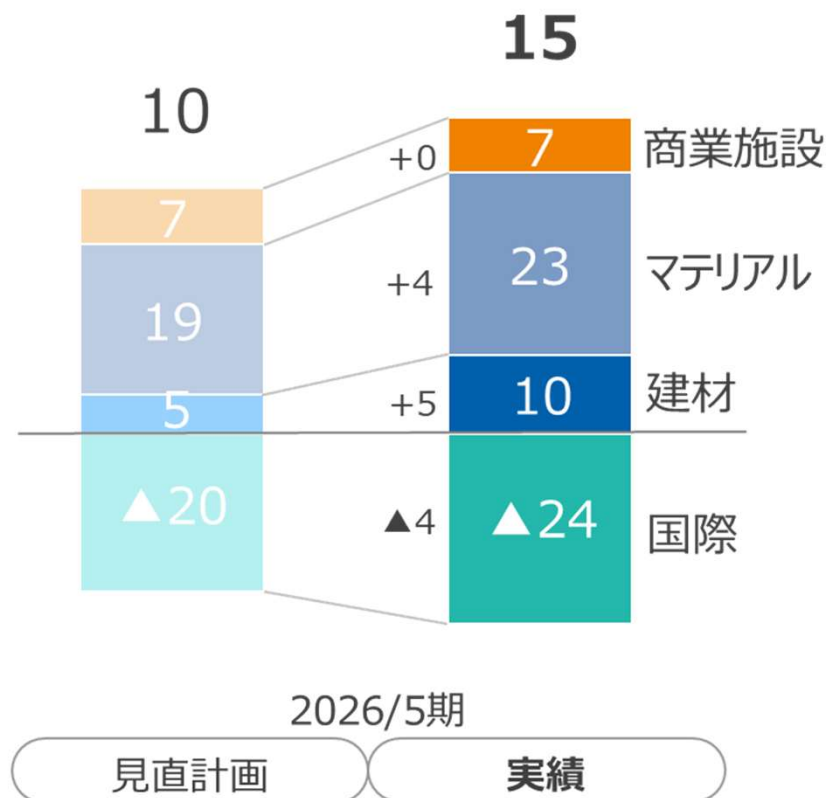
見直計画比 + 25 億円
(+ 0.7%)



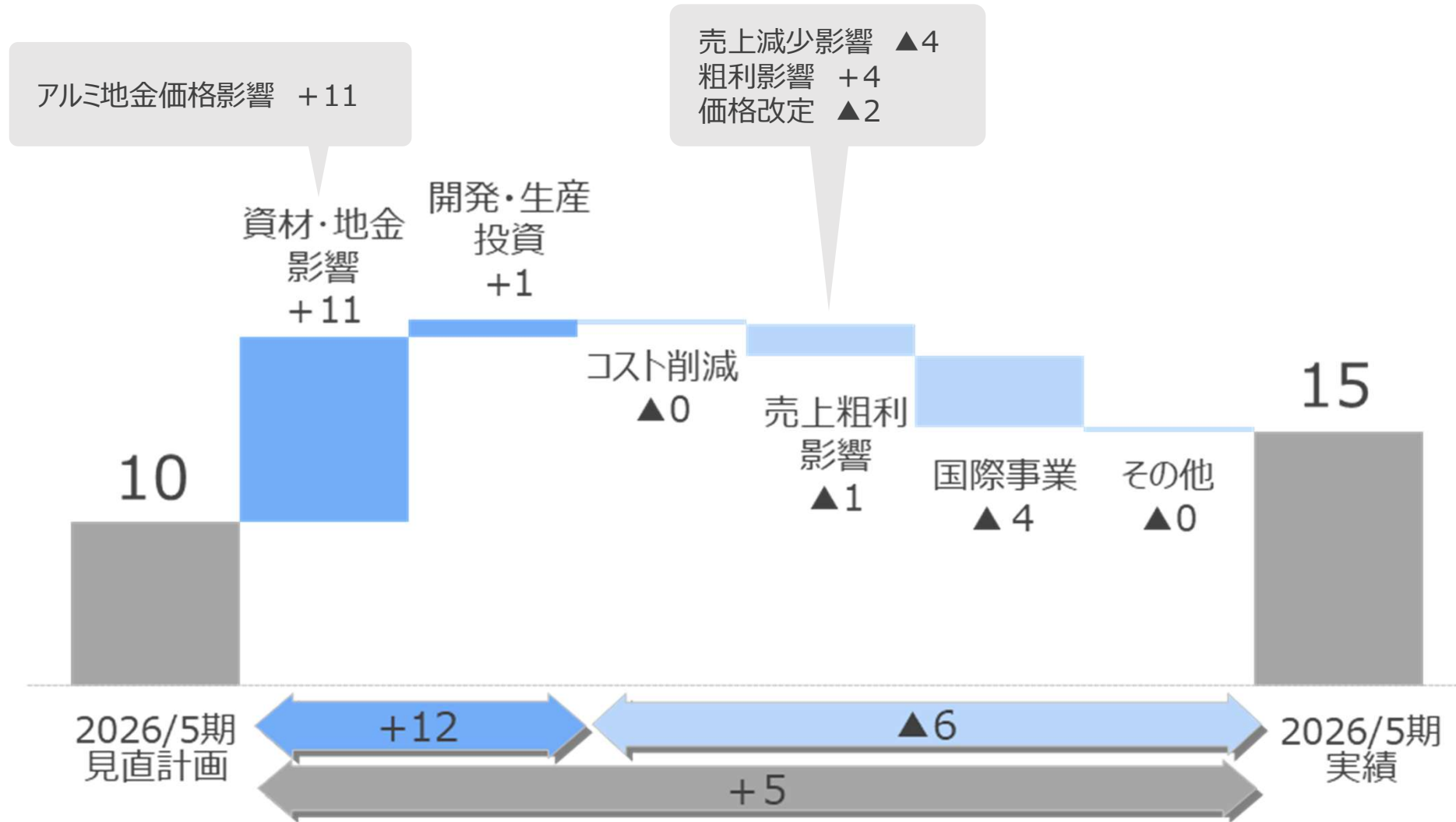
営業利益

15 億円

見直計画比 + 5 億円
(+ 54.6%)



※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示



売上減少影響 ▲4
粗利影響 +4
価格改定 ▲2

アルミ地金価格影響 +11

※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
※金額は億円未満切り捨て表示

2027年5月期 業績予想について

✓ 売上高は3,900億円、営業利益40億円

国内建設市場の需要低迷により販売量の減少が継続するものの、アルミ地金市況に連動した売上の増加や価格改定などにより増収の見込み。営業利益については、アルミ地金価格の上昇影響が継続する一方で、コスト削減や価格改定の効果などにより増益へ

構造改革の成果を着実に利益へつなげ、持続的な収益基盤への転換を進める

12カ月累計（2026年6月～2027年5月）

	2027/5期 通期業績予想	2026/5期 実績			2027/5期 今中期経営計画		
			増減額	%		増減額	%
売上高	3,900	3,575	+ 324	+ 9.1%	3,850	+ 50	+ 1.3%
営業利益	40	15	+ 24	+ 158.7%	70	▲ 30	▲ 42.9%
営業利益率	1.0%	0.4%	—	+ 0.6p	1.8%	—	▲ 0.8p
経常利益	15	8	+ 6	+ 70.0%	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	10	▲ 134	+ 144	—	—	—	—

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

配当

1株当たり 年間25円を予想

中間配当 12.5円

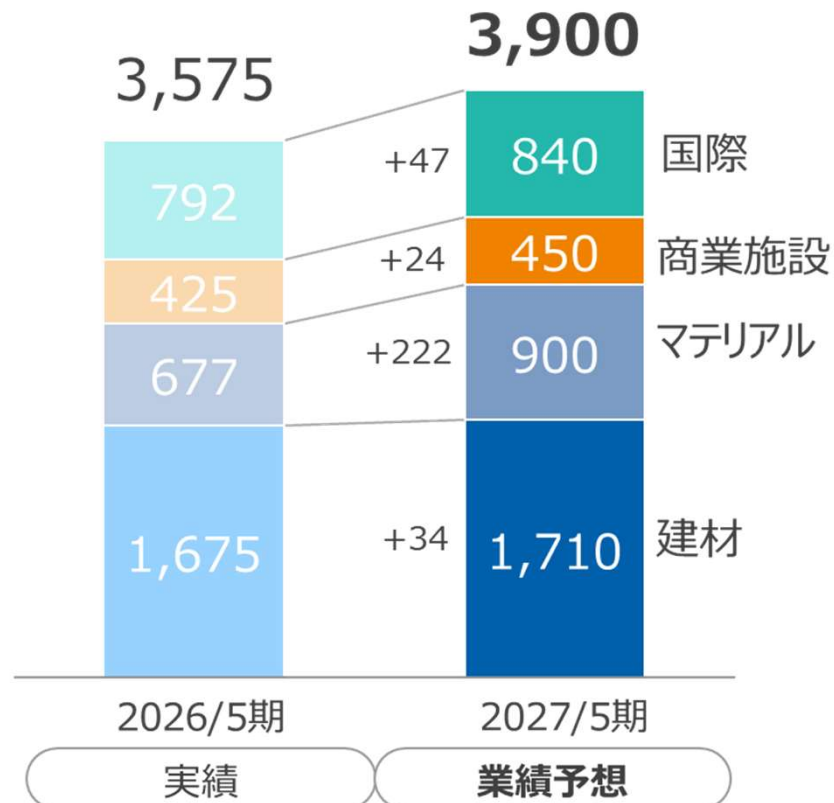
期末配当 12.5円

売上高

2027/5期
業績予想 **3,900 億円**

2026/5期
実績 **3,575 億円**

前期比 **+ 324 億円**
(+ 9.1%)

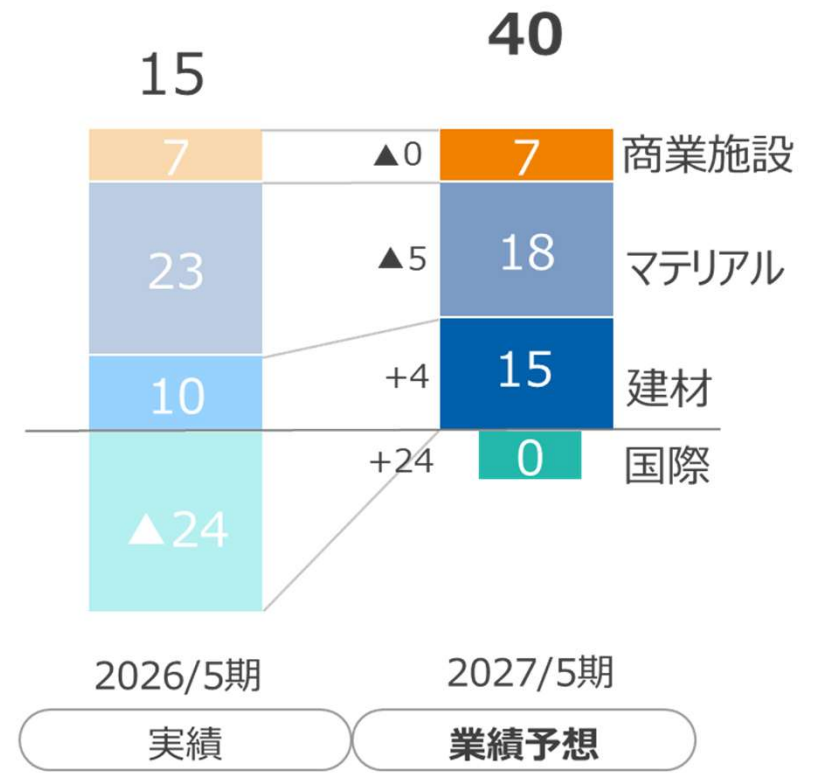


営業利益

2027/5期
業績予想 **40 億円**

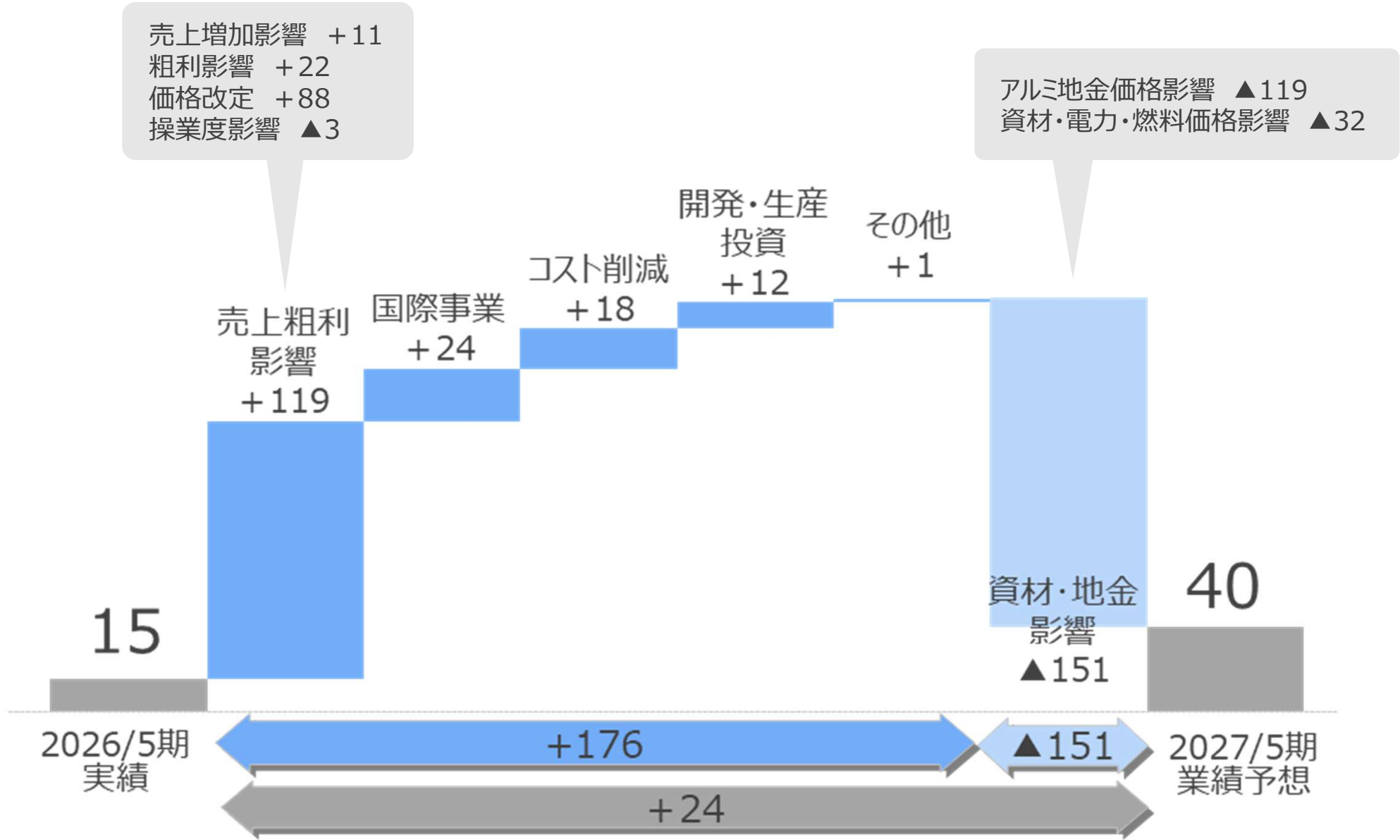
2026/5期
実績 **15 億円**

前期比 **+ 24 億円**
(+ 158.7%)



※金額は億円未満切り捨て表示

2027/5期 営業利益 増減要因 (前期比)



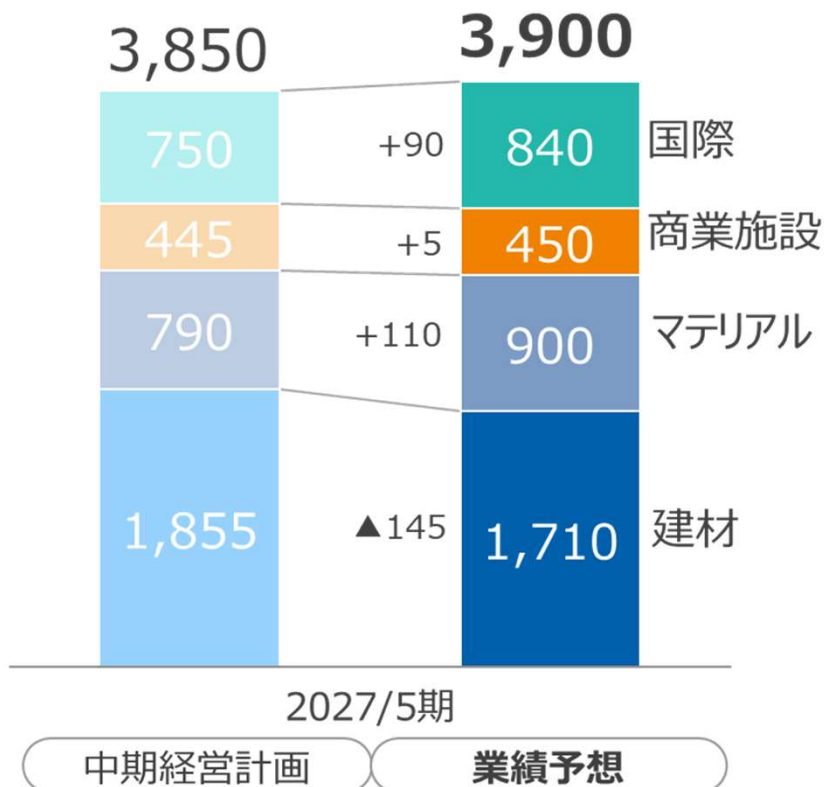
※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

2027/5期
業績予想 **3,900 億円**

中期経営計画 **3,850 億円**

今中期経営計画比 **+ 50 億円**
(+ 1.3%)

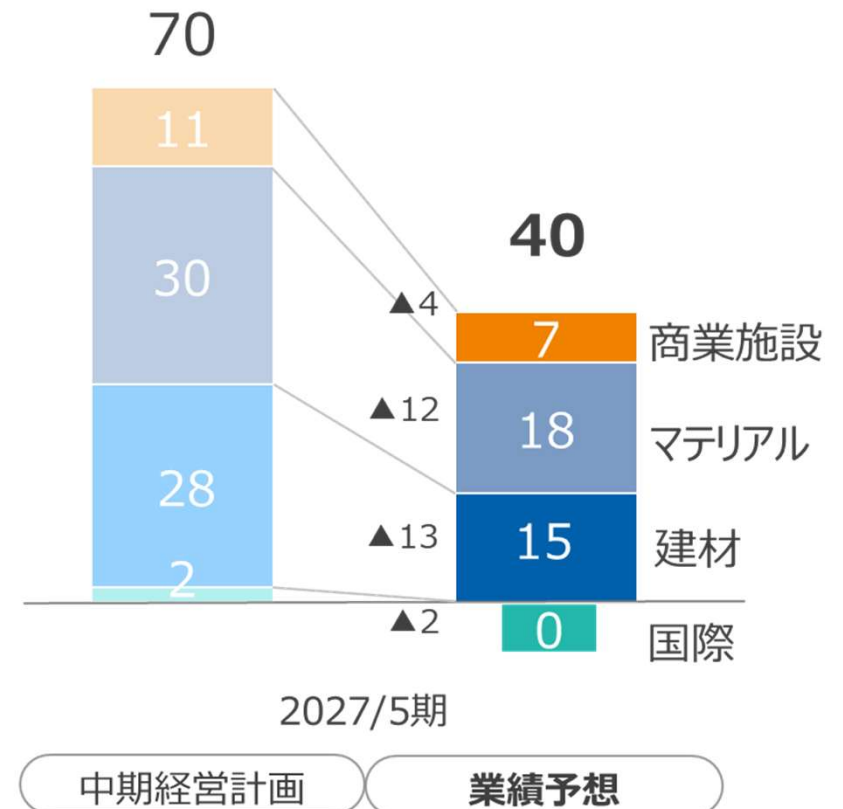


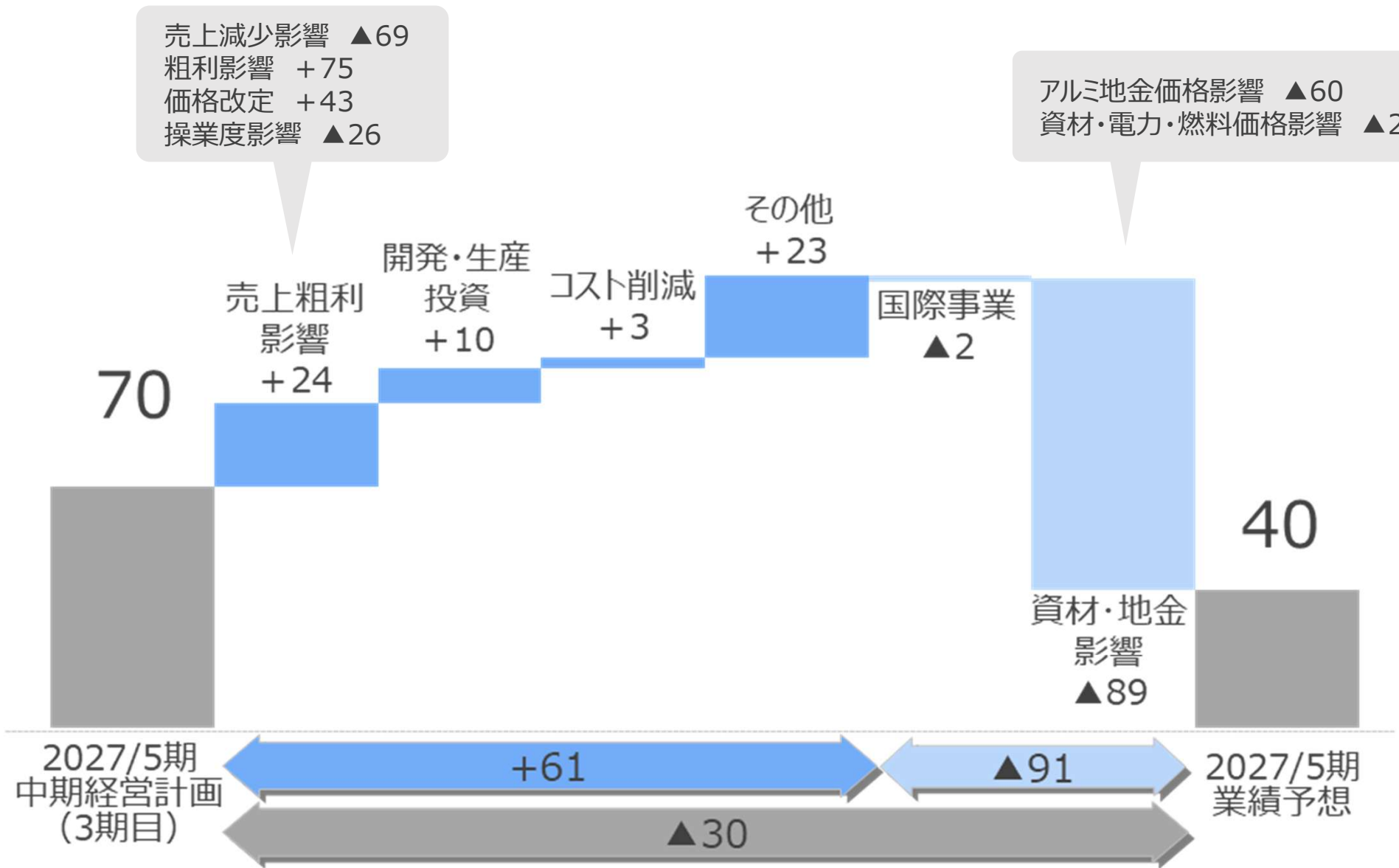
営業利益

2027/5期
業績予想 **40 億円**

中期経営計画 **70 億円**

今中期経営計画比 **▲ 30 億円**
(▲ 42.9%)





※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
※金額は億円未満切り捨て表示

建材事業で約162億円の減損を計上した背景

- ◆ 近年の建設市場の縮小による生産量減少に加えて、資材・エネルギー・労務費や物流費等の上昇が継続。対応策として価格改定やコスト削減などの収益構造改革を進めてきた
- ◆ しかし2026年2月に発生した中東情勢影響により、アルミ地金価格が急騰*し、市場縮小と原材料価格高騰が同時進行する中、従来の価格改定やコスト削減では吸収しきれない状況へ変化

このタイミングで将来収益性を保守的に見直し、減損を実施

事業環境変化により収益ギャップが拡大

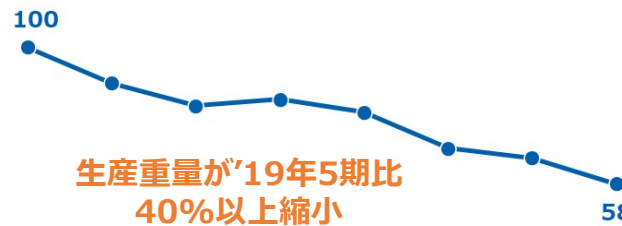
①新設住宅着工戸数（4～3月集計）



'18年度 '19年度 '20年度 '21年度 '22年度 '23年度 '24年度 '25年度
出典：国土交通省 建築着工統計調査報告

②建材事業 生産重量推移（6～5月集計）

※'19/5期を100とした場合の指数



'19/5期 '20/5期 '21/5期 '22/5期 '23/5期 '24/5期 '25/5期 '26/5期

③アルミ地金価格〔日経平均〕（月次）



'18/6月 '19/6月 '20/6月 '21/6月 '22/6月 '23/6月 '24/6月 '25/6月

出典：日本経済新聞

方針：収益性重視の事業構造に早期転換

＜前期からの継続施策：収益構造改革＞

収益構造改革効果の確実な刈り取り ＜今期～複数年で刈り取り予定＞

- ・商品の統廃合
- ・工場集約の前倒し（7工場⇒5工場へ）
- ・原価上昇を補う価格改定の実施



＜減損を踏まえた今期の新たな施策＞

①：今期より機能別組織へ移行 ＜事業再構築を見据えた組織基盤の整備＞

②：建材事業全体の再構築へ着手 ＜詳細は次期中期経営計画へ＞


- ・事業ごとに市場、成長性、競合、ビジネスモデル等を再評価
- ・非注力分野は段階的な縮小・見直しフェーズへ移行
- ・建材事業全体のポートフォリオを見直し

③：事業規模に応じた製造コスト等の削減を実施

- ・市場推移、生産量推移などを踏まえて製造コストを適正化

* 新たな施策は時期や効果を精査中のため、現時点では今期計画に織り込んでおりません

開示済の中長期計画における事業ポートフォリオの見直しは、現在進めている建材事業の再構築と併せて来期からの次期中期経営計画にて詳細を開示予定

施策の内容	実績
 <ul style="list-style-type: none"> ■ Bonn工場の鉄道向け部材の内部機械加工および内部溶接加工を停止 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Bonn工場の鉄道向け部材の内部機械加工および内部溶接加工は予定通り停止
 <ul style="list-style-type: none"> ■ 停止により遊休となるエリアの土地建物を売却 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2026年3月末までにBonn工場の土地建物一部を譲渡完了。売却益は約19億円。2026年5月期通期において計上
 <ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員150名程度の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 削減人員数は230名 (2026年1月8日開示済の人数から107名追加) 2026年5月期通期において事業構造改革費用として約28億円計上

2027年5月期において事業構造改革による
収益改善効果として約25億円を見込む

アルミリサイクル率向上への取り組みを加速 スクラップ専用溶解炉を導入 奈呉工場 鑄造北工場増築棟が竣工

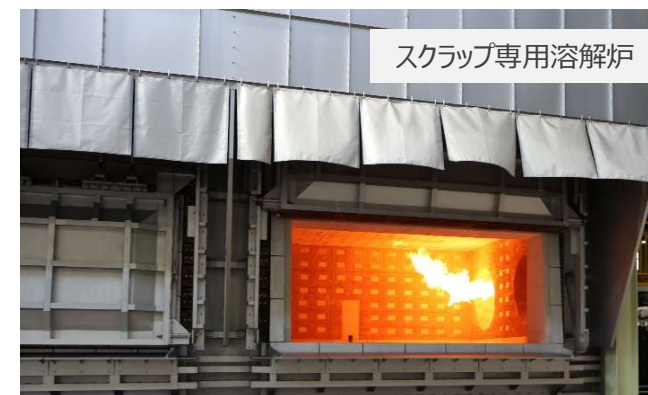


三協マテリアル社 奈呉工場鑄造北工場増築棟が竣工。アルミリサイクル率向上に向けた取り組みを加速させることを目的に、今回、同工場を増築しスクラップ専用溶解炉を導入

工場名	三協立山株式会社 三協マテリアル社 奈呉工場
所在地	富山県射水市奈呉の江8-3
投資総額	約20億円
建築面積	増築分 963㎡（工場全体 36,117㎡）
構造・規模	鉄骨造 地上2階
着工日	2025年3月10日
竣工日	2026年2月27日
設計・監理	鹿島建設株式会社
施工	鹿島建設株式会社
溶解炉の特長	①不純物を除去する前工程の設置 ②効率的な溶解を実現する浸漬溶解の導入
稼働開始	2026年6月18日



増築建屋外観



スクラップ専用溶解炉

今後は本設備を活用し、サステナビリティビジョン2050で2030年度目標に掲げる建材向けアルミリサイクル率80%の達成に向けて、取り組みをさらに加速させてまいります。

●ニュースリリース ➡ <https://www.st-grp.co.jp/news/2026news/st20260618.html>

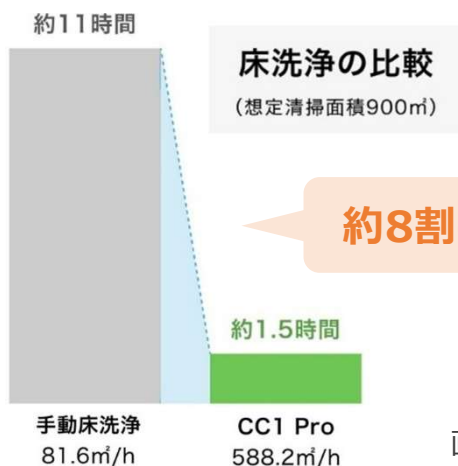
世界的ロボットメーカーと販売店契約を締結し、店舗ソリューションを強化 業務用ロボットの提供を開始



タテヤマアドバンス社は、サービスロボティクス市場を牽引するPudu Robotics Japan株式会社と販売店契約を締結し、業務用ロボットの提供を開始

◆背景・概要

人口減少による労働力不足が深刻化する中、小売業向け事業で長年にわたり培った顧客ネットワークと店舗への知見を生かし、販売・リース・アフターサービスまで一貫したサポートを提供



画像提供：Pudu Robotics Japan株式会社様



掃く・拭く・吸引・洗浄を完遂する
多機能ロボット「PUDU CC1」



大規模施設向けに開発された
AI搭載の高機能掃除機
「PUDU MT1」

今後は配送・配膳ロボットといった品目へと段階的な拡大を図ります。店舗運営の負担軽減と持続的な成長への貢献を目指し、新たなソリューションの提供を通じて、店舗のDX推進に貢献してまいります。

● ニュースリリース ➡ <https://advance.st-grp.co.jp/news/news260625.html>



主要開口部製品の同時取得で建物全体の断熱性向上に貢献 2025年度「環境省LD-Tech」認証を取得

三協アルミ社が発売している高断熱スリム窓「STINA（エスティナ）」と高断熱玄関ドア「プロノーバ2」、「DI窓（ダイナミックインシュレーション窓）」の3製品が、環境省が設定するCO₂削減に最大の効果をもたらす製品を認証する制度である2025年度「環境省LD-Tech」認証を取得



◆環境省LD-Tech認証制度

2021年度よりスタートした、CO₂削減に最大の効果をもたらす設備・機器等を支援する制度。様々な分野の設備・機器等についてCO₂削減性能の水準化を図り、最高水準を有する製品を認証・公表する。さらに環境省LD-Tech認証製品の積極的な情報発信を通じて、脱炭素技術の開発や製品普及を支援する。

●環境省ホームページより ➡ https://www.env.go.jp/earth/post_93_00001.html



高断熱スリム窓「STINA」



高断熱玄関ドア「プロノーバ2」



DI窓（ダイナミックインシュレーション窓）

カーボンニュートラル社会の実現に向け、特に熱の出入りが多い窓や玄関など開口部の性能が重視されています。当社は今後も、高断熱製品の提供を通じて、持続可能で豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

●ニュースリリース ➡ <https://alumi.st-grp.co.jp/news/2026news/sa20260327.html>

2026年5月期 第4四半期（2026年3月～2026年5月） サステナビリティニュース一覧



サステナビリティ
ニュース



建材事業
(三協アルミ社)

2026年3月

- 「とやまの森づくりCO₂吸収・固定量認定書」の受領

2026年4月

- 「ツインリーフの森づくり」(第24回) 活動を実施

2026年5月

- 三協立山グループ「全社一斉清掃活動」の実施



「ツインリーフの森づくり」(第24回)



全社一斉清掃活動の様子

2026年5月期 第4四半期（2026年3月～2026年5月） 商品リリース一覧

2026年3月



建材事業

集合住宅向け宅配ボックス「フレムスコモン」発売

2026年5月



建材事業

シームレスフロア「Flowa（フロワ）」発売



シームレスフロア「Flowa」
カラー：ナチュラル

● サステナビリティニュース ➡ <https://www.st-grp.co.jp/sustainability/news/2026news.html>

● ニュースリリース（建材事業／三協アルミ社） ➡ <https://alumi.st-grp.co.jp/news/2026news/news2026.html>

	対象期間	2023年	2024年	2025年
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数	4月-3月	80.0万戸 (7.0%減)	81.6万戸 (2.0%増)	71.1万戸 (12.8%減)
新設住宅着工戸数[持家]	4月-3月	22.0万戸 (11.5%減)	22.3万戸 (1.6%増)	19.5万戸 (12.5%減)
新設住宅着工戸数[貸家]	4月-3月	34.0万戸 (2.0%減)	35.7万戸 (4.8%増)	30.9万戸 (13.4%減)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積	4月-3月	63.4百万㎡ (9.3%減)	59.2百万㎡ (6.7%減)	52.3百万㎡ (11.6%減)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く]	6月-5月	35.3万 t (13.5%増)	35.0万 t (0.9%減)	34.2万 t (2.2%減)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗]	4月-3月	5,212棟 (9.1%減)	5,760棟 (10.5%増)	6,589棟 (14.4%増)
【国際事業指標】 ドイツ自動車生産台数	4月-3月	400.4万台 (6.6%増)	417.0万台 (4.2%増)	413.6万台 (0.8%減)
タイ自動車生産台数	4月-3月	174.8万台 (9.0%減)	140.7万台 (19.5%減)	147.4万台 (4.8%増)
【アルミ地金価格平均値】 [日本経済新聞より]	6月-5月	404.0円/kg	464.5円/kg	546.3円/kg

日本アルミニウム協会公表値の集計区分に変更あり。
前年と同条件では前年同期比で約4%増と推定。

() は前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

	3ヵ月実績				実績累計			
	'25/5期	'26/5期	増減		'25/5期	'26/5期	増減	
1Q	439	414	▲ 25	▲ 5.7%				
2Q	477	451	▲ 25	▲ 5.4%	916	865	▲ 51	▲ 5.6%
3Q	435	402	▲ 32	▲ 7.6%	1,351	1,267	▲ 83	▲ 6.2%
4Q	434	407	▲ 27	▲ 6.3%	1,786	1,675	▲ 111	▲ 6.2%

セグメント利益

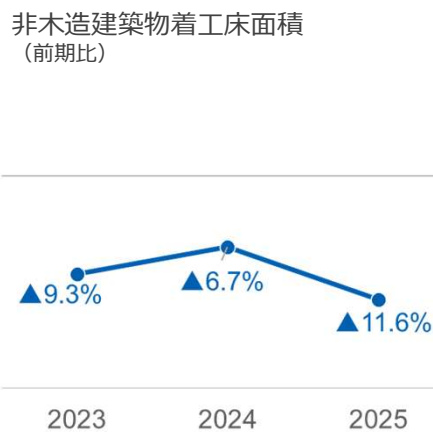
	3ヵ月実績				実績累計			
	'25/5期	'26/5期	増減		'25/5期	'26/5期	増減	
1Q	▲ 4	▲ 13	▲ 9	-				
2Q	12	11	▲ 0	▲6.8%	7	▲ 2	▲ 10	-
3Q	▲ 0	4	+ 5	-	7	2	▲ 4	▲ 65.5%
4Q	▲ 4	8	+ 13	-	2	10	+ 8	+ 352.2%

新基幹サッシである高断熱スリム窓『STINA（エスティナ）』の拡販や堅調なリフォーム需要の獲得に注力したものの、建築市場は建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動減や資材高騰を背景とした着工延期の影響を受け、売上高は前連結会計年度比で減少となりました。一方、収益構造改革によるコスト削減や価格改定を含む販売価格の適正化を推進した結果、営業利益は増加しました。

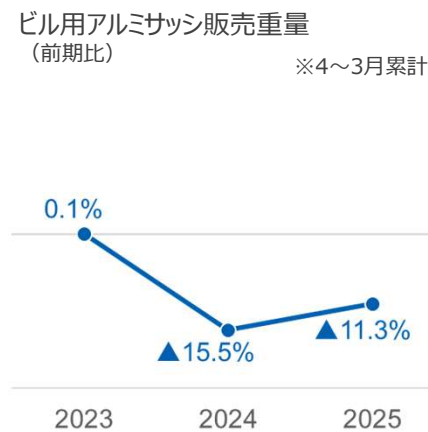
事業環境



出典：国土交通省 建築着工統計調査報告



出典：国土交通省 建築着工統計調査報告



出典：経済産業省 生産動態統計



出典：日本経済新聞

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

	3ヵ月実績				実績累計			
	'25/5期	'26/5期	増減		'25/5期	'26/5期	増減	
1Q	138	151	+ 13	+ 9.4%				
2Q	149	164	+ 15	+ 10.4%	288	316	+ 28	+ 9.9%
3Q	151	168	+ 16	+ 10.6%	439	484	+ 44	+ 10.2%
4Q	157	192	+ 34	+ 22.0%	597	677	+ 79	+ 13.3%

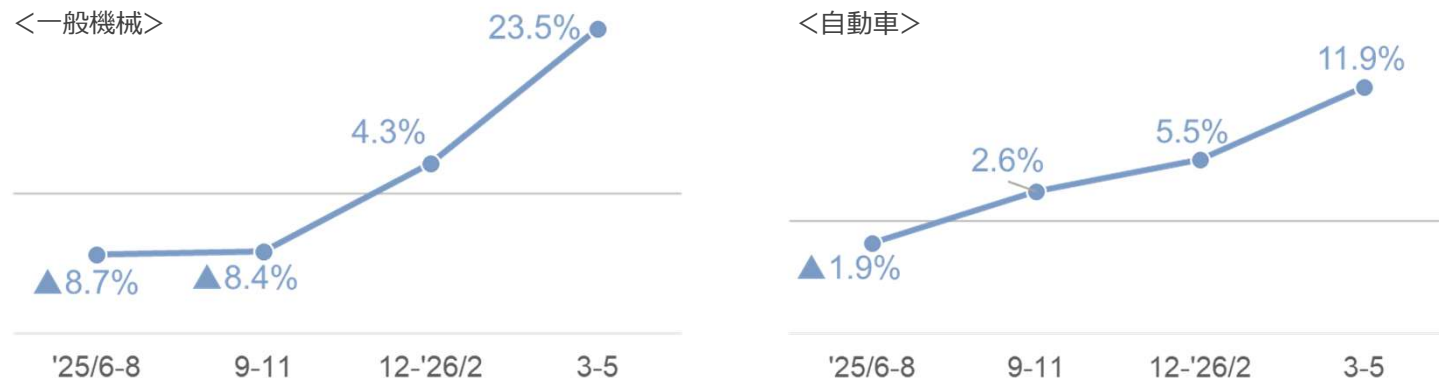
セグメント利益

	3ヵ月実績				実績累計			
	'25/5期	'26/5期	増減		'25/5期	'26/5期	増減	
1Q	6	1	▲ 4	▲ 73.3%				
2Q	9	10	+ 0	+ 8.1%	15	11	▲ 3	▲ 24.4%
3Q	5	5	▲ 0	▲ 5.9%	21	17	▲ 4	▲ 19.5%
4Q	4	6	+ 1	+ 35.0%	26	23	▲ 2	▲ 9.6%

自動車の車体軽量化ニーズの高まりなど長期的な成長や需要に応えるため、新湊東工場に大型形材の新押出ラインを増設しました。一方、生産量に応じた形材押出ラインの適正化を推進しております。売上高は、注力領域である自動車を含む輸送分野の販売量の増加や、アルミ地金価格に連動した販売価格の上昇により前連結会計年度比で増加しました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴うアルミ地金価格や諸資材価格の急激な上昇により営業利益は減少しました。

事業環境

国内アルミ形材押出重量 (前年同期比)



出典：日本アルミニウム協会統計

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

	3ヵ月実績				実績累計			
	'25/5期	'26/5期	増減		'25/5期	'26/5期	増減	
1Q	103	99	▲ 4	▲ 4.1%	230	222	▲ 8	▲ 3.5%
2Q	127	123	▲ 3	▲ 3.1%	320	308	▲ 11	▲ 3.6%
3Q	89	86	▲ 3	▲ 3.9%	445	425	▲ 19	▲ 4.3%
4Q	124	117	▲ 7	▲ 6.1%				

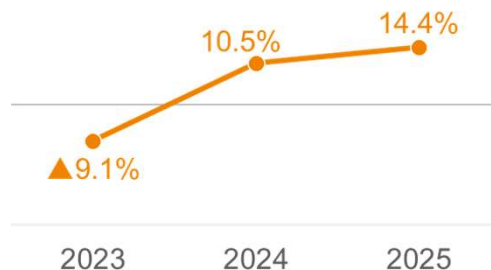
セグメント利益

	3ヵ月実績				実績累計			
	'25/5期	'26/5期	増減		'25/5期	'26/5期	増減	
1Q	2	▲ 0	▲ 3	-	10	7	▲ 3	▲ 34.0%
2Q	8	7	▲ 0	▲ 6.6%	10	4	▲ 6	▲ 61.7%
3Q	▲ 0	▲ 3	▲ 2	-	14	7	▲ 7	▲ 50.8%
4Q	3	3	▲ 0	▲ 21.7%				

省人・省力化によるデジタル化の加速や多様化する消費者ニーズへの対応として積極的に投資を行う小売業態において、新規出店や店舗改装需要の獲得に注力したものの、業界再編や資材及び建築費の高騰の影響を受けた主要顧客案件の計画延期や中止・規模縮小などもあり、売上高は前連結会計年度比で減少となりました。また営業利益においても、価格改定や調達コストの抑制、販管費削減などの収益改善策を推進したものの、販売量の低下や物流費などのコスト増加により前連結会計年度比で減少となりました。

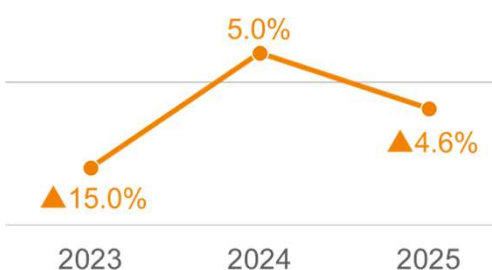
事業環境

建築着工棟数[店舗] (前期比)



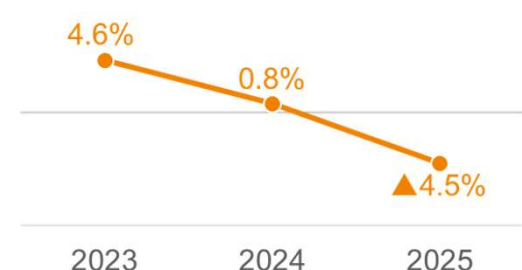
出典：国土交通省 建築着工統計調査報告

非居住用建築物着工床面積[店舗] (前期比)



出典：国土交通省 建築着工統計調査報告

小売業販売額 (前期比)



出典：経済産業省商業動態統計調査

※4~3月累計

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

	3ヵ月実績				実績累計			
	'25/5期	'26/5期	増減		'25/5期	'26/5期	増減	
1Q	202	191	▲ 10	▲ 5.4%	385	378	▲ 6	▲ 1.7%
2Q	182	187	+ 4	+ 2.4%	558	564	+ 5	+ 1.0%
3Q	173	185	+ 12	+ 7.0%	761	792	+ 30	+ 4.0%
4Q	202	227	+ 25	+ 12.3%				

セグメント利益

	3ヵ月実績				実績累計			
	'25/5期	'26/5期	増減		'25/5期	'26/5期	増減	
1Q	1	0	▲ 0	▲ 18.2%	▲ 15	▲ 13	+ 2	-
2Q	▲ 16	▲ 14	+ 2	-	▲ 17	▲ 21	▲ 4	-
3Q	▲ 1	▲ 8	▲ 6	-	▲ 25	▲ 24	+ 1	-
4Q	▲ 8	▲ 2	+ 5	-				

低成長が続く市場において、物量確保や付加価値向上に取り組んだことに加え、為替影響や地金価格に連動した販売価格の上昇により、売上高は前連結会計年度比で増加しました。営業損失は製造経費などのコスト削減を推進したものの、欧州子会社における自動車や鉄道、航空などの輸送分野の物量減少に伴う販売構成の変化により前年並みとなりました。

なお、業績不振が続く欧州子会社の収益構造改革は計画どおり進捗しており、2027年5月期での収益貢献を見込んでおります。

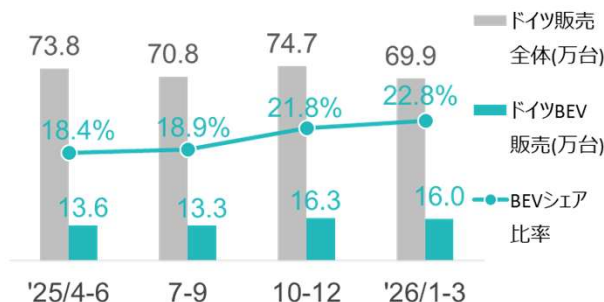
事業環境

自動車生産台数（前年同期比）



出典：VDA（ドイツ自動車工業会）、マークラインズ

ドイツ自動車販売台数およびEV販売台数・シェア



出典：KBA（ドイツ連邦陸運局）

GDP（国内総生産）（前年同期比）



出典：EUROSTAT, NESDC, CEIC

2025/5期末		2026/5期末	
流動資産 1,477	流動負債 1,220	流動資産 1,512	流動負債 1,135
	固定負債 836		固定負債 981
固定資産 1,527	純資産 948	固定資産 1,547	純資産 942

	2025/5期 期末	2026/5期 期末	前期末比
総資産	3,004	3,059	55
自己資本	912	904	▲ 7
自己資本比率	30.4%	29.6%	▲0.8p
有利子負債	872	973	101
有利子負債比率	95.6%	107.6%	12.0p

✓ 主な増減要因

【資産】

- 成長投資を推進する一方、資産売却・減損損失を計上したことにより総資産は前期末比+55億円

【負債】

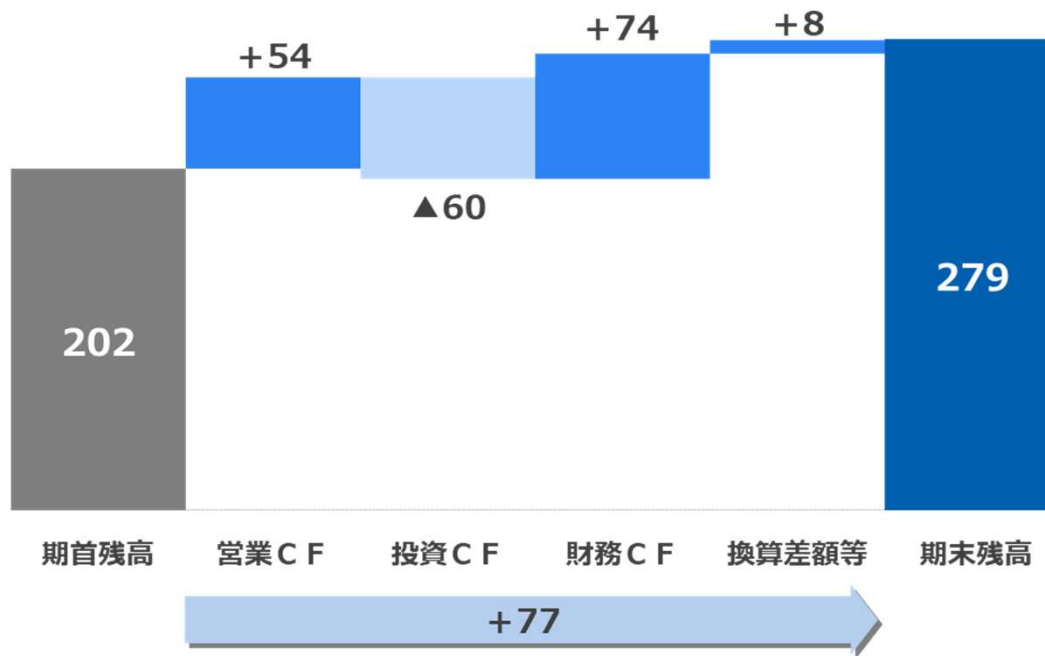
- 成長投資に伴う資金調達により有利子負債が増加

✓ 方針

資産効率の改善と財務体質の強化を推進する

※ 自己資本：純資産 - 非支配株主持分
 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 有利子負債：短期借入金 + 長期借入金 + 社債
 有利子負債比率：有利子負債額 / 自己資本

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示



✓ 主な増減要因

【営業CF +54億円】

- 建材事業の減損損失 約162億円（非現金）
- 減価償却費 約93億円（非現金）

【投資CF ▲60億円】

- 日本橋浜町自社ビル譲渡
- Bonn工場土地建物の一部売却
- 設備投資を継続実施
- 政策保有株式の売却を推進 詳細は次頁

【財務CF +74億円】

- 長期借入金の調達・返済を継続
- 配当金支払い（25円／株）

✓ 方針

資産効率の改善と財務体質の強化を推進する

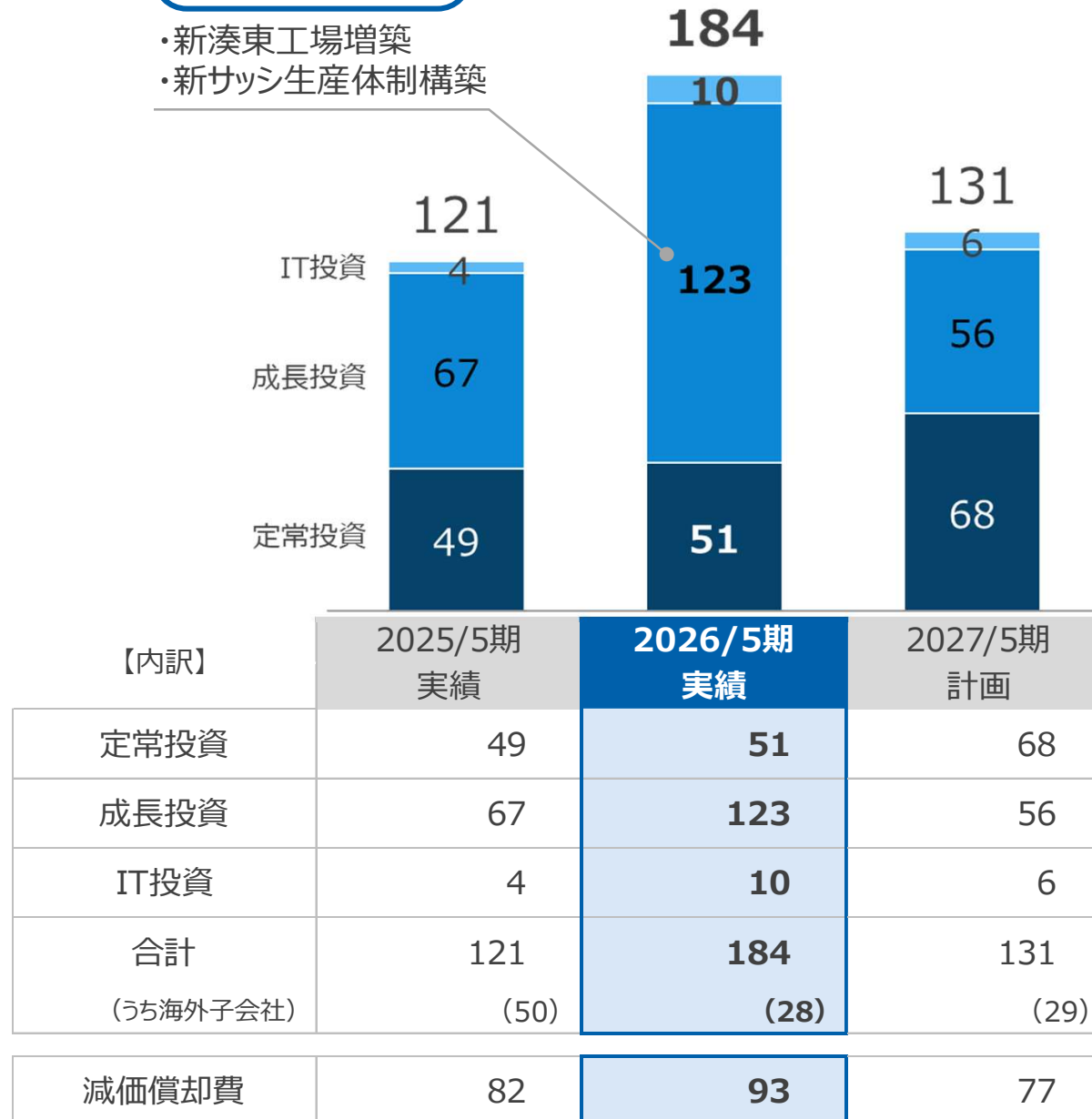
営業CF	54	投資CF	▲60	財務CF	74
税引前純損失	▲111	固定資産取得	▲162	短期借入金純増減	▲22
減価償却費	93	固定資産売却収入	96	長期借入収入	334
減損損失	167	投資有価証券売却	18	長期借入返済	▲221
その他	▲95	その他	▲12	配当金支払	▲7
				その他	▲8

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

※金額は億円未満切り捨て表示
 ※すべて資産計上ベース

主な投資内容

- ・新湊東工場増築
- ・新サッシ生産体制構築



連結および持分法の適用範囲

	2025/5期 期末	2026/5期 期末	前期末比
連結子会社	45	45	-
持分法適用会社	6	7	+ 1
合計	51	52	+ 1

人員の状況（正社員）

	2025/5期 期末	2026/5期 期末	前期末比
三協立山	4,686	4,472	▲ 214
連結子会社	5,326	5,070	▲ 256
合計	10,012	9,542	▲ 470

計画前提・実績

		期中 平均値	2025/5期 実績	2026/5期 前提（通期）	2026/5期 実績	2027/5期 計画前提
アルミ地金価格 （日本経済新聞）		6～5月	464.5円/kg	455.0円/kg	546.3円/kg	635.0円/kg
為替	ドル	4～3月	152.6円	145.0円	150.7円	160.0円
	ユーロ	4～3月	163.9円	160.0円	174.6円	175.0円
	パーツ	4～3月	4.4円	4.0円	4.7円	4.5円
	元	4～3月	21.1円	21.0円	21.2円	23.0円

サステナビリティビジョン2050 Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

カーボンニュートラルへの挑戦

事業活動に伴う温室効果ガス排出削減と、環境技術で創出する商品・サービスによる温室効果ガス排出削減貢献とのバランスにより、カーボンニュートラルを目指します。

資源の循環

循環型社会の実現に向けて、主要原材料の循環使用の促進と、廃棄物の再資源化を推進します。

人財を未来へつなぐ

多様性や人権を尊重し人材育成を推進することで活力ある企業風土を創出し、豊かな暮らしを実現する原動力となる「人財」を未来につないでいきます。

2030年度目標

温室効果ガス排出量

Scope1+2 **50%減** (2017年度比)

Scope3 **25%減** (2022年度比)

対象：三協立山グループ

建材向け
アルミリサイクル率 **80%**

課題の対応により100%を目指す

女性管理職比率

10%

Scope1：自社での燃料の使用に伴う直接排出
Scope2：自社が購入した熱・電力の使用に伴う間接排出
Scope3：自社の事業活動の上流及び下流のプロセスでの排出

*1：個別製品ごとの指標を表すものではありません
*2：対象とする拠点は、国内製造拠点
*3：社内の製造工程で生じた端材を含みます

■ 本資料に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、国内外の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。